

日本標準産業分類 (F—製造業)

201 製糸業
2011 器機

324 非鉄金属鑄物製造業 3241 非鉄金属鑄物製造業 3242 非鉄金属ダイカスト製造業	3419 他に分類されない原動機製造業 342 農業用機械製造業 3421 農業用機械製造業 343 建設機械、鉱山機械製造業 3431 建設機械、鉱山機械製造業 3432 トラクタ製造業 344 金属加工機械製造業 3441 金属工作機械製造業 3442 金属加工機械製造業 3443 金属工作機械用、金属加工機械用部分品、付属品製造業 3444 機械工具製造業 345 繊維機械製造業 3451 紡績機械製造業 3452 織機、編組機械製造業 3453 染色整理機械製造業 3454 繊維機械部分品、取付具、付属品製造業 346 特殊産業用機械製造業 3461 食料品加工機械製造業 3462 木工機械製造業 3463 パルプ装置、製紙機械製造業 3464 印刷製本、紙工機械製造業 3465 鋳造装置製造業 3466 プラスチック加工機械、同付属装置製造業 3469 その他の特殊産業用機械製造業 347 一般産業用機械装置製造業 3471 ポンプ、同装置製造業 3472 空気圧縮機、ガス圧縮機、送風機製造業 3473 エレベータ、エスカレータ製造業 3474 荷役運搬設備製造業 3475 動力伝達装置製造業 3476 工業窯炉製造業 3477 油圧機器製造業 3478 化学機械、同装置製造業 3479 その他の一般産業用機械装置製造業 348 事務用、サービス用、民生用機械器具製造業 3481 事務用機械器具製造業 3482 ミシン製造業 3483 糸糸手編機械製造業 3484 冷凍機、温湿調整装置製造業 3489 他に分類されない事務用、サービス用、民生用機械器具製造業 349 その他の機械、機械部分品製造業 3491 消火器具、消火装置製造業 3492 弁、同付属品製造業 3493 パイプ加工、パイプ付属品加工業 3494 玉軸受、ころ軸受製造業 3495 ピストンリング製造業 3496 金型、同部分品、付属品製造業 3499 各種機械、同部分品製造、修理業	3514 制御装置製造業 配線器具、配線付属品製造業 3515 電気溶接機製造業 3516 内燃機関電製品製造業 3519 その他の産業用電気機械器具製造業 352 民生用電気機械器具製造業 3521 民生用電気機械器具製造業 353 電球、電気照明器具製造業 3531 電球製造業 3532 電気照明器具製造業 354 通信機械器具、同関連機械器具製造業 3541 有線通信機械器具製造業 3542 無線通信機械器具製造業 3543 ラジオ受信機、テレビジョン受信機製造業 3544 電気音響機械器具製造業 3544 電気音響機械器具製造業 3545 交通信号保安装置製造業 3549 その他の通信機械器具、同関連機械器具製造業 355 電子応用装置製造業 3551 X線装置製造業 3552 電子計算機、同付属装置製造業 3559 その他の電子応用装置製造業 356 電気計測器製造業 3561 電気計測器製造業 3562 工業計器製造業 357 電子機器用、通信機器用部品製造業 3571 電子管製造業 3572 半導体素子製造業 3573 集積回路製造業 3579 その他の電子機器用、通信機器用部分品製造業 359 その他の電気機械器具製造業 3591 蓄電池製造業 3592 一次電池製造業 3599 他に分類されない電気機械器具製造業 36 輸送用機械器具製造業 361 自動車、同付属品製造業 3611 自動車製造業 3612 自動車車体、付随車製造業 3613 自動車部分品、付属品製造業 362 鉄道車両、同部分品製造業 3621 鉄道車両製造業 3622 鉄道車両用部分品製造業 363 自転車、同部分品製造業 3631 自転車、同部分品製造業 364 船舶製造、修理、船用機関製造業 3641 鋼船製造、修理業 3642 木船製造、修理業 3643 舟艇製造、修理業 3644 船用機関製造業 365 航空機、同付属品製造業 3651 航空機製造業 3652 航空機用原動機製造業 3659 他に分類されない航空機部分品、補助装置製造業 369 その他の輸送用機械器具製造業 3691 産業用運搬車両製造業 3699 他に分類されない輸送用機械器具製造業 37 精密機械器具製造業	371 計量器、測定器、分析機器、試験機製造業 3711 一般長さ計製造業 3712 体積計製造業 3713 はかり製造業 3714 温度計製造業 3715 圧力計、流量計、液面計等製造業 3716 精密測定器製造業 3717 分析機器製造業 3718 試験機製造業 3719 他に分類されない計量器、測定器、分析機器、試験機製造業 372 測量機械器具製造業 3721 測量機械器具製造業 373 医療用機械器具、医療用品製造業 3731 医科用機械器具製造業 3732 歯科用機械器具製造業 3733 動物用医療機械器具製造業 3734 医療材料製造業 3735 歯科機械製造業 374 理化学機械器具製造業 3741 理化学機械器具製造業 375 光学機械器具、レンズ製造業 3751 顕微鏡、望遠鏡等製造業 3752 写真機、同付属品製造業 3753 映画用機械、同付属品製造業 3754 光学機械用レンズ、プリズム製造業 376 眼鏡製造業 3761 眼鏡製造業 377 時計、同部分品製造業 3771 時計、同部分品製造業 3772 時計側製造業 38 武器製造業 381 武器製造業 3811 武器製造業 39 その他の製造業 391 貴金属製品製造業 3911 貴金属製品製造業 3912 宝石付属品、同材料加工業 3913 宝石細工業 392 楽器、レコード製造業 3921 ピアノ製造業 3922 オルガン製造業 3923 ハーモニカ製造業 3924 ギター製造業 3925 レコード製造業 3929 他に分類されない楽器、楽器部分品、同材料製造業 393 がん具、運動競技用具製造業 3931 娯楽用具、がん具製造業 3932 人形製造業 3933 児童乗物製造業 3934 運動競技用具製造業 394 ペン、鉛筆、絵画用品、その他の事務用品製造業 3941 万年筆、シャープペンシル、ペン先製造業 3942 ボールペン、マーキングペン製造業 3943 鉛筆製造業 3944 クレヨン製造業 3945 毛筆、絵画用品製造業 3949 他に分類されない事務用品製造業 395 装身具、装飾品、ボタン、同関連品製造業 3951 装身具、装飾品製造業	3952 造花、装飾用羽毛製造業 3953 ボタン製造業 3954 針、ピン、ホック、スナップ、同関連品製造業 396 プラスチック製品製造業 3961 プラスチック板、管、棒、継手製造業 3962 プラスチックフィルム、シート製造業 3963 合成皮革製造業 3964 プラスチック床材製造業 3965 工業用プラスチック製品製造業 3966 プラスチック発泡製品製造業 3967 強化プラスチック製品製造業 3969 他に分類されないプラスチック製品製造業 397 漆器製造業 3971 漆器製造業 3981 他に分類されない製造業 3981 麦わら、パナマ類帽子製造業 3982 畳製造業 3983 わら工品製造業 3984 ほうき、ブラシ製造業 3985 コルク加工基礎資材、コルク製品製造業 3986 マッチ製造業 3987 煙火製造業 3988 看板、標識機製造業 3989 かつら製造業 3991 洋がさ、同部分品製造業 3992 和がさ、同部分品製造業 3993 うちわ、扇子、ちようちん製造業 3994 モデル、模型製造業 3995 魔法びん製造業 3999 他に分類されないその他の製造業
--	--	--	---	---

一、般 事 项

- (1) この調査は、わが国の製造業に関する基本的な統計資料を作成するために実施するものです。
- (2) 調査対象の年次となっている事項については、昭和43年(月1日から12月31日)までの年次として記入して下さい。しかし、毎月の労働時間の日(または24時間)が変更している事業所では、昭和43年(月1日から12月31日)の日数からそのほかの月数(日数)を差し引いて記入して下さい。
- (3) 事業所長は、労務主任・インセンティブを付与(あるいはきり減らした)とき、カーボンコピーまたはタイプライターによって記入しても差しつかありません。
- (4) 数字は、必ず1、2、3のよき7桁の数字によって記入して下さい。
- (5) 数値事項の記入は、必ず括弧を引いて下さい。
- (6) 賃金事項の記入にあたっては、調査票に備えてある記入用紙は、補助帳に用いず、この付録、調査票に記入して下さい。記入するときは必ず労働時間と一致させて記入して下さい。必ず労働時間と一致しない場合は、補正欄を用いて労働時間を記入して下さい。必ず労働時間は、補助帳第6号、調査票上の下欄に記入して下さい。

個 別 事 項

- 事務所の名称 2 本社または本店の名称
- 商号その他登録されている正式の名称を入れて下さい。定まった名称のない場合は、事業主の氏名を入れて下さい。
- 8 経営組織
- 組合とは、法人格をもった組合をいいます。法人格をもたない匿名組合などは個人に含めて下さい。
- 6 従業員数
- (1) 常用労働者であっても、長期欠勤者で、この月においていない者も支給対象となる場合があります。常用労働者を含めずに下さい。常用労働者については、昭和43年12月31日現在の在籍を常用労働者に別して記入して下さい。
- (2) 職員とは、技術的、管理的、専門的または書記的職務に従事する者をいい、常勤勤務に従事する職員も含めて下さい。
- (3) 職員以外のすべての常用労働者はい、守衛、小使、社社等を含めて下さい。
- (4) 職員の労働者の職務を兼っている者は、その勤務した時間の長短に従って、いれかゝるにしてください。
- (5) 個人事業主または家族従業員は、家族または同居の近しい者および事業主の親戚で、専ら事業に従事し、報酬の支払いにはあつたが、給料、賞金を支給されない場合は、常用労働者に含めて下さい。
- 7 別当常用労働者
- 12月末の数は、6従業員数の合計と一致してなければなりません。
- 8 現金給付と組合
- (1) 所得税、保険料、組合費等を差し引いた後のいかなる形式の現金を支給して下さい。
- (2) 常用労働者に対する基本給、諸手当とは、労働契約、団体協約、あるいは給付規程等によって、あらかじめ定められている給付条件によるものをいいます。たとえば、基本給のほか、家賃手当、超過勤務手当、通勤手当、家族手当等を含む、または計算上とは別として支給されるものも含めて下さい。
- (3) 特別に支払われた給付とは、一時的費用に基づいて、特別に支払われた突発金、慰労手当、謝罪金等を含みます。昭和43年1年間突発金に支払われた金額を記入して下さい。
- (4) その他の特給とは、常用労働者に対する特別な給付または雇用の終了に対する給付金、退職金等として常用労働者によって前掲の現金給付と見なされる場合、昭和43年1年間に支払われた金額を記入して下さい。
- 9 原材料、燃料、電力の使用額および買入生産費
- (1) 原材料は使用して製品を生産を作り、その中間製品を、さらに製造、加工して最終製品を生産する場合は、はじめの原材料の消費額を原材料使用額に含め、あとの中間製品の使用額も含めて下さい。
- (2) 同一企業に属する他の事業所から受け入れたものおよび農産、林産、水産物、鉱産物の第一次運送活動によって自費取得したものも使用額を見積り、申告して記入して下さい。
- (3) 燃料使用額は、以下以外すべての燃料、加工用の燃料を含めて下さい。①工場設備用燃料、製品用には、工場設備、設備、機械などの修繕に用いた燃料、耐用年数1年未満の工具、器具および部品、機械類その他修繕用および事務用の消耗品なども含まれます。建物の采暖、照明、暖房に上掲のものとは異なり、暖房のために使用した燃料の消費量と設備使用額とは別として使用されるもので、原料として使用された場合は、燃料使用額に含まれて、原料使用額に含めて下さい。たとえば、コークス製造用の石炭、ガム用燃料にたいして石炭油とは原料使用額に入らず、②同一企業に属する2以上の工場に達している自費用火発電所の使用した燃料、③同一品目または同一年間に製造品出荷額のものともった事業所から購入して燃料使用額に含めて下さい。
- (4) 電力使用額は、従価額の購入電力と定額額の購入電力をあわせて記入してください。金額欄に電力に対する料金の合計額を記入して下さい。同一業の2以上の工場に達している自費発電所にも糸料電力を販売した場合は、この販売電力の平均値と1年間に製造品出荷額のことも多量事業所から購入した電力使用額に含めて下さい。
- (10) 買入生産費とは、原材料を支払った他に製造を依頼したいかなる注記製品金の代金を含めなくて下さい。

- 製造物、原料物、燃焼の生産額および製品、仕掛品額
- (1) 下請加工したために他社から支給された原材料および下請加工した製品物の金額は含めない。
- (2) 金額は、帳簿価額によって記入して下し、これより高いときは、それを超える部分および年次末の繰上り損金によって下す。
- (3) 製造物の年次末現在、13日別製造品在庫額計に一致していなければならぬ。
- 12 有形固定資産
- (1) 金額は、取得価額によって記入して下し、これより高いときは、見取り損金（取得時の価額と購入価額とをいふ。）によって下す。
- 年初現在高
- 帳簿価額を直接法によって行なっている場合は、その資産の年初の帳簿価額、取得請求書と関係によって行なっていない場合は、その資産の取得期から引却42年までの期間毎年度の減価額を差し引いた金額を記入して下す。
- (2) 取得額
- (イ) 購入または同一企業に買受する他の事業所からの受け入れ、あるいは建設費助成金の交付による建設は、その資産の取得の価額の総額および建設費の取得額を記入して下す。この取得に使用するため、変化がなされた、資産の取得に必要となる（貸受渡金として購入したものを含む。）は、そのものの最も新しいものとみなす。
- (ロ) 建設または自家製業は、その資産の取得の価額の総額によって記入して下す。
- (ハ) 増設、改造、増設等によって既存の資産の帳簿価額が増加した場合は、その増加額を記入して下す。
- (ニ) 資産再評価による固定資産の増加は記入しない。
- (3) 除却額
- (イ) 売却、譲渡、同一企業に買受する他の事業所への引渡し、または滅失によって、その資産が、帳簿から除却された場合は、帳簿価額を直接法によって行なっている場合は、帳簿からの除却価額と、取得請求書と関係によって行なっている場合は、取得期からの除却までの期間毎年度の減価額を差し引いた価額を記入して下す。
- (ロ) 災害等による部分の損壊となし、その資産の帳簿価額が減少した場合は、その減少額を記入して下す。
- (4) 減価償却額
- 帳簿価額を直接法によって行なっている場合は、有形固定資産決定から除却された金額を、間接法によって行なっている場合は、帳簿価額引当金に記入した金額を記入して下す。
- 13 債務、債権
- (1) 建物とは、工場および事務所のほか、社宅、その他経営目的以外（例えば家の所有を含む。）のためにパーマネント、堅固、恒久的、恒久的な設備を設けて下す。
- (2) 構築物とは、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、堤、煙突、その他土地に固定する建築物または設備（工作物）をいふ。駐車場、駐車場等、その他は帳簿価額の対象となるものに限る。）を含めて下す。構外のものを含めて下す。
- (3) 構築物、製造加工用の機械および装置などのほか、コンベヤ、ホウダ、起重機（建物に付属するものを除く。）等の運搬設備、その他の設備を含めて下す。
- (イ) 船舶、飛行機、人が運ぶ、分解等、物に物理的または化学的変化を加える固定設備を含めて下す。
- (ロ) 船舶、船舶、運搬機、用船年次以上の工場、器具、備品等
- (イ) 船舶とは、船舶および水上運搬機、車両運搬具は、鉄道車両、自動車、その他水上運搬機（けん引用および牛力を含む。）を記入して下す。
- (ロ) 工場、器具、備品等とは、貯蔵を含む、耐用年数1年以上で3万円以上のものを記入して下す。
- (4) 土地とは、工場および事務所の敷地、社宅敷地、運輸場、農園等、耕作利用の土地（構外のものを含む。）を含めて下す。
- 14 建設仮勘定
- 建設仮勘定は、建設期間中の有形固定資産、たとえば、建物が完成して、固定資産決定に記入されるまでの途中に発生した負債があった場合にこれを整理するための会計科目上の方法として設けられるものである。この勘定を設けるための事項については、取得期から引却までの期間中の固定資産（貸付に記入された金額）を減記入して下す。
- なお、小規模企業の場合は、建設勘定の記入の必要はないと定めて下す。
- 15 品目別製造品在庫額
- (1) 昭和43年1年間に、この事業所から出荷された製造品の全部を所定の品分類表で品目別に記入して下す。
- (2) 所定表に記入し出したものは、12月31日までに販売済みとなっていないものを含めて下す。ただし、昭和42年以前に出荷したものの昭和42年以前に返還となつたものは除く。
- (3) 品目別製造品在庫額とは、その製品を含めた品目別製造品と見なし、取引先、顧客に支払ったものは、その分を差し引いた販売額によって下す。出荷するもの、販売額の未定のものおよび同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものにについては、見取り損金によって下す。
- 16 品目別製造品在庫額
- (1) この事業所の所有に属する製造品の昭和42年現在存在する在庫品を品目別に記入して下す。

- [illegible]

付 録 4

昭和43年工業統計調査

秘

工業調查票乙

4 3 市区町村番号 事業所番号 調査区番号 指定統計第10号 (従業員19人以下の事業所用) 票番 産業

この調査票は、徴税その他申告者に利害関係を生ずるような目的には使用されません。

○欄は調査員または市区町村、△欄は市区町村、◎欄は都道府県、※欄は通商産業省で記入します。

1 事業所の名称および所在地 (事業所の名称にはふりがなをつけて下さい。)(電話 局 番) 2 本社または本店の名称および所在地 (1と同一の場合は同左と記入して下さい。)(電話 局 番)

都道府県 市区郡 区町村 番地 都道府県 市区郡 区町村 番地

3 経営組織 該当する番号一つに○をつけて下さい。 4 資本金額または出資金額 (会社に限る。昭和43年末現在払込み済みの資本の額または出資の額を記入して下さい。 5 他事業所の有無 該当する番号一つに○をつけて下さい。

1 会社 2 組合・その他の法人 3 個人 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 1 工場が一つで、本社はこの工場と同一の場所にある。 2 工場が一つで、本社はこの工場と異なった場所にある。 3 工場が二つ以上ある。(上記1、2以外)

6 従業者数 (年末現在) 男 女 計 常用労働者 30日を超える期間を定めて雇用している臨時の者ならびに11月、12月のそれぞれの月において18日以上または7月から12月までに通算して60日以上雇用した臨時および日雇の者も含めます。 個人事業主および家族従業者 業務に従事している個人事業主およびその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。

7 現金給与総額 (年間) 1) 常用労働者に対する基本給、給与手当および特別に支払われた給与 (期末賞与等) の額を記入して下さい。なお、退職金または解雇予告手当、重役賞与等も含まれます。 2) 常用労働者に含まれない臨時または日雇の者に対する給与の額も含まれます。

8 原材料、燃料、電力の使用額および委託生産費の合計金額 (年間) 1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと同じ企業名の他の事業所から受け入れたもの等のうち実際に使用した総使用額を記入して下さい。(購入額を記入するものではありません) 2) 委託生産費には、原材料またはこの事業所の製品を他に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃および支払うべき加工賃を記入して下さい。

9 製造品出荷額等 1) 製造品とは、自己所有に属する原材料によって製造された製品をいい、製造品には副産物、製造工程から出たくず、産物も含めて下さい。 2) 製造品には、原材料を他に支給して製造させたものを含め、仕入れてそのまま販売するものは含めないで下さい。 3) 同一企業名の他の事業所へ引き渡したのもも製造品出荷額に含めて下さい。 4) 製造品名、製成品名、番号、数量単位名等の記入にあたっては、商品分類表を参照して下さい。なお、製造品の数量は単位未満を四捨五入して記入して下さい。 5) 出荷金額は工場出荷価額によって記入して下さい。

※ ① 番 号 製 造 品 名 数 単 位 量 品 目 別 製 造 品 出 荷 額 金 額 億 千 万 百 十 万 万 千 円 億 千 万 百 十 万 万 千 円

製造品出荷額計

口 加工賃収入額 (年間) 他企業の所有に属する原材料または製品に加工して引き渡したものに對して受け取った加工賃および受け取るべき加工賃を記入して下さい。

※ ① 番 号 賃 加 工 品 名 金 額 億 千 万 百 十 万 万 千 円 億 千 万 百 十 万 万 千 円

加工賃収入額計

13 おもな原材料名および簡単な作業工程 購入したもの 支給されたもの ハ 修理料収入額 (年間) 880000 10 (イ、ロ、ハ) の合計 11 国内消費税額 9イ品目別製造品出荷額の金額に含まれている物品税、酒税、トラップ類税等の税額の合計 12 (10-11) の金額

(9項に記入した製造品の製造または加工についての作業工程を記入して下さい。)

下記の14項は従業員9人以下の事業所は記入する必要がありません。

14 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (土地を除く) には建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等を減価償却額で記入して下さい。 (2) 取得額には、購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、増改築、建設仮勘定からの繰替え等による取得額を記入して下さい。 (3) 除却額には、売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等による除却額を記入して下さい。 (4) 減価償却額には、減価償却費として有形固定資産勘定より控除した金額または減価償却引当金として計上された金額を記入して下さい。

区 分 年 初 現 在 高 取 得 額 (年間) 除 却 額 (年間) 減 価 償 却 額 (年間) 新 規 の も の 中 古 の も の 十 億 億 千 万 百 十 万 万 千 円 十 億 億 千 万 百 十 万 万 千 円 十 億 億 千 万 百 十 万 万 千 円 十 億 億 千 万 百 十 万 万 千 円 十 億 億 千 万 百 十 万 万 千 円 十 億 億 千 万 百 十 万 万 千 円

有形固定資産 (土地を除く) 土 地 備 考

◎イ ※ロ 市区町村 調査員 申告者の記名 職員押印 押 印 および押印

1 記入にあたっては、各項目の説明をよく読んで下さい。金額は、一万円未満は四捨五入して、万円まで記入して下さい。

2 この調査票は、調査員に二部提出して下さい。一部は都道府県に、一部は通商産業省に送付され、厳重に保管されます。

通商產業省